

定員削減計画の状況について

総務部人事課行政改革推進室

1 定員削減計画の経緯

- (1) 平成14年10月 新行政システム推進計画〔H14～H18〕
 <H15年4月～H24年4月の10年で一般行政部門の職員を中心に500人削減>
- (2) 平成17年3月 中期財政改革基本方針〔H16～H18〕を踏まえ計画を見直し
 <10年で「1000人」の削減に修正>
- (3) 平成19年10月 財政健全化基本方針に500人程度の追加削減を明示
 <H15年4月～H29年4月 約5,100人 → 約3,600人：▲1,500人>

2 これまでの削減状況

		H14.4	～H17.4	～H18.4	～H19.4	～H20.4	～H21.4	～H22.4	～H23.4	～H24.4	～H29.4
計 画	削減数		▲259	▲91	▲77	▲130	▲148	▲94	▲101	▲100	▲500
	累計削減数		▲259	▲350	▲427	▲557	▲705	▲799	▲900	▲1,000	▲1,500
	職員数	5,095	4,836	4,745	4,668	4,538	4,390	4,296	4,195	4,095	3,595
実 績	退職減		▲444	▲140	▲169	▲186	▲191	▲173	▲167		
	採用増		185	23	34	36	58	86	122		
	削減数		▲259	▲117	▲135	▲150	▲133	▲87	▲45		
	累計削減数		▲259	▲376	▲511	▲661	▲794	▲881	▲926		
	職員数	5,095	4,836	4,719	4,584	4,434	4,301	4,214	4,169		

(参考)部門別人員推移

	H14	H23	増減
一般行政	4,154	3,332	▲822
教育	665	578	▲87
警察	276	259	▲17
合計	5,095	4,169	▲926

3 今後の削減にあたっての基本的な考え方

- (1) 現在進めている「内部管理事務改革」、「現業業務の見直し」を、県民サービスの低下を招かないよう留意しながら進める。
- (2) さらに、今後の財政健全化の取組みを踏まえながら、必要な事務事業見直しを検討する。